

市長が行く

将来を見据えた財政改革

No.110

茂原市長 田中豊彦



先日新聞に、船橋市の財政改革の記事が掲載されています。私は、「何？船橋市が財政改革？」と驚きましたが、読んで納得する気持ちになりました。

船橋市は、財政上国から示されている4つの指標では県内でも最上位に位置し、実質公債費比率はマイナス0.1%で財政調整基金も約155億円以上あり、県内ではトップクラスの優良中核都市です。しかし、その記事の中では、歳入の柱となる市税収入は今後10年変わらず推移するが、今のままの更新作業や扶助費を続けていると、財政調整基金から年間30億〜50億の繰り入れが必要で、現状のままだと4年から5年の間に財政調整基金は枯渇してしまふというものでした。そのため、体力のあるうちに再度財政計画を見直し、事業仕分けをし、扶助費の増額にはそれ

相応の市民の負担の増額を検討していくと記事にはありません。優良都市と思われた船橋市でも、先を見越した財政改革の手を打ち出したのかとあらためて警鐘を鳴らされた思いがします。

この船橋市の例を見ても、税金を考慮したうえで、先を見据えた財政運営がいかに大切かということをあらためて感じます。茂原市でも、その時々々の事情はあったにせよ、もう少し何らかの手を打っておいでいてくれたら、現在のような巨額の債務を抱えずに済んだのではないかと恨めしく思うこともあります。

茂原市では、私が市長に就任してからのこの10年間、ただただ財政の健全化を最大の目標として、その中で将来を見据えた諸課題を「選択と集中」で対処してきました。一方において、巨額778億円の債務の返済をしながらでし

たので、市民の要望になかなか応えられないことも多々あったと思います。それでもいまだに577億円もの債務を抱えている現在、市民会館や広域での諸問題をクリアできるのかということは、これは非常に大きな悩みどころです。

景気動向が厳しさを増す中で、高齢化はますます進み、扶助費はさらに増大していきます。そうした中で今回の記事は、茂原市のみならず多くの自治体において、今以上に厳しく事業検証をしていかなければいけない時期にきているのだということであらためて思わされるものでした。

これは、市民の皆さん一人ひとりに考えていただきたい問題であり、理解していただき、協力していただかなくてはならない事柄であると思います。